

インタビュー / NTTデータ イントラマート

ビジネスの変化に柔軟に対応していくためには 企業を支える全体最適なシステム構築が必要

はじめに、全体最適の重要性についてお話ししてください。

中山 多くの企業では、これまで目的別のシステム構築、いわゆる部分最適なシステム構築を進めてきました。そして、業務の改善やコストの削減など、対象分野ではある程度の成果をあげましたが、お客様のニーズの多様化やビジネスの変化に伴い、システムの追加や変更を柔軟に行うことができないことからコスト増が進むといった問題が発生してきました。この問題を解決するためには、業務システムを短期かつ低コストで構築しながら、ビジネス変化にも柔軟に対応できるIT基盤が必要です。全体最適なシステム構築の動きが活発化した要因として、このようなことをあげることができます。

NTTデータ イントラマートでは、全体最適の重要性についてどのように考えていますか。

中山 当社が全体最適の観点からシステム構築を提案する際には、お客様に「競争力のある“新しいシステム構築基盤（統合フレームワーク）”を全社共通プラットフォームとして有効活用していくことが必要です」とお伝えしています。当社は、2000年に設立して以来、この考えをもとにシステム構築の提案を行ってきました。その結果、当社の製品は現在、国内で1,500社を超える企業に導入されています。導入内容を分析すると、大きく2つのパターンに分けることができます。1つが「情報系システム基盤の構築」、もう1つが「全てのITシステム基盤（基幹から情報系）の統一」です。

それぞれの内容を解説していただけますか。

中山 情報系システム基盤の構築とは、ばらばらに構築されていた情報系（フロント系）システムを、統一さ



㈱NTTデータ イントラマート
代表取締役社長
中山 義人氏

れた基盤の上に構築するというものです。オープンで統一された基盤（intra-martフレームワーク）の上で一貫したシステム構築を行えるので、IT投資コストやIT運用コストを削減でき、コンポーネント化された業務システムを組み合わせることで、ビジネス変化に強いシステムを実現します。またエンドユーザーにとっては、一貫したWebアクセスに切り替わるので、業務効率の向上やコラボレーションの全社化などが可能になります。

一方、全てのITシステム基盤の統一とは、フロント系のシステムだけでなく、基幹系のシステムも統一された基盤の上で構築し、グループ全体で俊敏な競争力を強化していくというものです。例えば、全ての基幹システムをJ2EEをベースに再構築することで、共通業務の洗い出しと統合化・集中化が可能となり、業務効率が向上します。また、分散していたデータベースを1つに集約して、顧客情報、勘定科目、社員コードなどのデータをグループ共通にして、同一の顧客に対してグループとして対応できるようになります。

全体最適を進める上で、どのようなことが課題となるのでしょうか。

中山 全体最適を妨げる大きな要因として、「既存資産（レガシーシステム）の存在」、「全体最適の対象範囲」、「従来業務の大幅な変更」があげられます。レガシーシ



図1 intra-mart ベースモジュール/フレームワークの概要

「intra-martフレームワーク」は、Webベースの業務システムを構築する際に必要になる共通モジュールを部品化して提供している。また「intra-martベースモジュール」は、それらフレームワークに加えて、信頼性のあるWebアプリケーションサーバとしての基盤も備えている。このintra-martベースモジュール/フレームワークの利用により、セキュリティに強く、アクセススピードも早い、データベースと連携したWeb業務システムを短期間で開発していくことが可能となる。

システムを捨てずに、他社システムも変えずに、従来の枠組みを残しながらシステムを柔軟にできないものか…。このようなニーズに対応したキーワードが、SOA（サービス指向アーキテクチャ）です。

SOAに対して、さまざまな考え方がありますが、どのように捉えていますか。

中山 要約すると、「既存システムを有効に活用しながら、そのフロントに全社統合のWebシステムを構築する仕組み（設計手法）いわゆるBPMとEAIを組み合わせたアーキテクチャである」と捉えています。例えば、これまでのシステムでは、ビジネスプロセス（業務の流れ）と、業務ロジック+接続アダプタを1つにまとめていましたが、そこからビジネスプロセスを切り出すことで、ビジネスプロセスの変更や拡張に対して柔軟かつ迅速に対応できるようになります。また、EAIツールのインターフェースの制限を受けることがないように、Webサービスなどの標準的なインターフェースを利用して、サービス同士を緩やかに結合（疎結合）できるようにします。そして、社内システムだけでなく社外のリソースと接続することで、インターネットを利用した企業間のシームレスなシステム間連携が可能になります。

但し、Webサービスには、まだ標準化が一本化されていないので、現実的なSOAを実現するには、Webサービスだけでなく、実績のある現実的なプロトコルを使

いながら構築していく必要があると思います。

SOAを適用していく上で、どのようなことに留意していけばいいのでしょうか。

中山 SOAを適用する目的は、企業の機能をモジュールに分解し、企業のアーキテクチャ自体を柔軟に変化できる仕組みをつくること。つまり、業務プロセスをできるだけ自動化できる環境を整えることで、ビジネスプロセス（サービス）の連携によるバリューチェーンの柔軟な構築を可能にすることです。そのためには、ベースとなる記録・集計系システムなどの基幹業務システムは、時代の変化に流されないようにカッチリと構築しておき、柔軟かつ迅速な対応が求められる戦略的なシステム領域であるプロセス系システムについては、全社的に統一されたフレームワーク上に構築していくことが必要です。この戦略的なシステム領域は、経営方針の変更により対応が変化しますので、それに対応できる能力が必要になります。言い換えれば、この領域が最もSOAの力を発揮できる場所です。また、この領域を統合することで、お客様へ提供する価値の向上を図ることができます。

これまでのコンポーネントを主体とした再利用による開發生産性の向上から、今後は、ビジネスプロセス自体の再利用に変化していくことが、全体最適を進めるために重要なことだと思います。